

日中次世代交流ネットワーク助成 申請書記入要領

A. 申請総表

2025年 ×月 ×日

1. 事業

概要

(1) 事業名称	
日本語 (20字以内)	日中学生による++++に関する意見交換
英語又は 原語	
(2) 事業実施期間	2025年 ×月 ××日 ~ 2025年 ×月 ×●日
(3) 事業概要 (150字以内)	
東京の大学生約10名が、北京で計5日間開催される「*****」で、中国の大学生約10名と「++++」についての議論を実施。その他、関係機関を訪問し意見交換も実施。	
(4) 事業実施国・都市	(5) 助成申請額 (上限額500,000円)
中華人民共和国 (北京市)	■■ 円

国際交流基金に申請する金額の合計金額
をご記入ください。

2. 申請者概要

(1) 申請団体名			
日本語	日中学生+++++会		
英語又は 原語			
ふりがな	(2) 申請団体代表者 ※ (3) との兼任可	(3) 事業実施責任者 ※ (2) との兼任可	(4) 経理責任者 ※ (2) 及び (3) との兼任不可
氏名 ※必ず押印又は 署名してください。	こくさい たろう 国際 太郎	こうりゅう はなこ 交流 花子	ききん たろう 基金 太郎
団体内の 職名	会長	事務局長	会計
(5) 団体代表者の 生年月日・年齢	20××年 ×月 ××日 (××歳) ※代表者が未成年の場合は「同意書」をご提出ください。		
(6) 申請団体 所在地	〒160-0004 東京都新宿区四谷●—● 氏名: 国際 太郎 団体URL: http://www.jpff.go.jp/j/index.html		電話: 03-●●●●-●●●● FAX: 電子メール: XXXXX@XXXXXX.com
	〒107-6021 東京都港区赤坂1-●—● 氏名: 交流 花子		電話: 03-●●●●-△△△△ FAX: 電子メール: XXXXX@XXXXXX.jp
(8) 設立年月 及び法的地位	●●●●年 ●月 <input type="checkbox"/> 特定非営利活動法人 <input type="checkbox"/> 社団法人 <input type="checkbox"/> 財団法人 <input checked="" type="checkbox"/> 任意団体 <input type="checkbox"/> その他 ()		
(9) 主な財政基 盤と年間予算			

団体印がある場合は団体印を、ない
場合は個人印を押印ください。日中学生
+++++
会議交
流基
金

(10) 国際交流基金からの過去5年間の助成状況 (スペースが足りない場合には別紙に記載してください。)	2025年度 助成プログラム名： 人材育成グラント	助成金額： 500,000 円
	事業名： 日中韓・学生対話	助成金額： 円
	年度 助成プログラム名： 事業名： 年度 助成プログラム名： 事業名：	助成金額： 円 助成金額： 円
添付書類 (ご確認 をお願いします)	<input checked="" type="checkbox"/> 本申請書・添付書類 1部 〔原本〕 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の定款、寄付行為・規約 1部 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の事業内容・事業実績・財務状況を記した書類 1部 <input checked="" type="checkbox"/> 助成対象費目の見積書又は積算根拠となる書類 1部	

ご提出前にチェックしてください。

B. 事業内容

1. 事業について

(1) 事業実施団体について		
団体設立の経緯： ○▲大学の国際交流サークル「XXXX」参加者のうち、特に中国に興味があるメンバーが集まって毎月勉強会を始めたのがきっかけ。その後、★◎大学や中国の▲▲大学のサークルとも連携するようになり、年2回の日中交流会実施を主な活動とする団体になった。 人数： 30名（日本側メンバー 15名、中国側メンバー 15名） 主なメンバーの構成： 上記3大学の学部2年生が中心。代表委員は4年生が務めている。 顧問、アドバイザー等： ○▲大学XX学部 XXXXX教授		
(2) 事業実施のきっかけ どのようなきっかけで申請事業を実施することになりましたか。 事業実施に至るこれまでの経緯を具体的にご記入ください。 当会は3年ほど前から中国の####との情報交換を行っていたが、昨年現地を訪問した際、今年10月に****大学で開催される「*****」（資料別添）で「++++」をテーマとするという情報を得たため、####以外の中国側大学生とも意見交換を行う機会になると考え、参加を検討することとした。		
(3) 事業の目的 この事業の目的を具体的にご記入ください。また、目的を達成するためにどのような工夫をしていますか。 (目的) 中国の大学生と「++++」をテーマに意見交換を行う。発表だけではなく、文化的な背景を含め、互いの類似点・相違点などについて理解を深める。(具体的なテーマについては別紙1を参照)「*****」への参加の他、「+++」の実践機関である○○センター等を往訪し、意見交換を行う。 (工夫点) 事前に月例勉強会(これまでのレジュメを別添)を実施して、日本側の発表内容をまとめておく他、中国側の論点についても学習している。 通訳は手配するが、より円滑な意見交換のため中国語学習経験のある応募者を優先する。		
(4) 準備状況 今後の予定を含めた事業の準備状況をご記入ください。		
日程	準備内容	
0000年12月	「*****」の開催を知り、参加を検討	
0001年2月	予算計画に基づき、資金調達を開始	
0001年5月	「月刊%%」や「広報&&」で参加者を公募	
0001年7月	発表者の選考、日程の確認	
0001年7月～	毎月第1土曜日に勉強会を実施	
(5) 事業の内容 どのような事業を行うのか、事業の内容・日程・訪問先等をご記入ください。		
日程	実施内容	実施地・会場・訪問先
0001年10月2日	成田発 北京着、到着後 発表準備、事前打合せ	(北京)****大学、××センター
3-5日	「*****」参加、センター視察	(北京)○○センター、●●の家、NGO…
6-7日	北京での「*****」参加、視察	

実施する内容を具体的にご記入ください。
また、参考となる資料（パンフレット・プログラム等）があれば添付してください。

8日	北京発、成田着 日程詳細は別紙2参照
(6) 事業終了後の計画 事業成果の公表方法などをご記入ください。	
日程	内容
0001年11月	報告会の実施
0001年12月	当会ニューズレターおよびウェブサイトに報告書を掲載
(7) 事業目的達成の評価基準 「(3) 事業の目的」の達成度をはかる具体的な基準（申請団体以外の参加者・来場者によるアンケート結果、出席者数など）をご記入ください。 日中双方の参加者にアンケートを実施し、討論内容および事業日程などに関して、満足度を測る。（4段階で3以上が7割以上になるようにする）	

2. 事業参加者（団体） ※個人情報の利用目的については、本申請書の別紙同意事項「3. 個人情報の利用目的」をご参照ください。

(1) 参加者の概要 具体的に決まっていない場合でも、どのような人の参加を想定しているかご記入ください。			
団体名称／氏名・所属	(人数)	事業での役割（例：講師、聴講者）	交渉状況（例：募集中）
+++に興味のある日本人大学生	10	発表者	「月刊%%」や 「広報&&&」で公募予定
中国側大学生 ○○氏/NGO◎◎◎ ○●氏/@@@大学講師	10	発表者 事前勉強会での講師・発表に関する助言 同上	確定 依頼予定 同上
一般社会人、学生等	100	一般参加者（聴衆）	ウェブサイトで広報中
(2) 参加者の募集方法 当会会員の他、「月刊%%」や「広報&&&」で参加者を募集			

3. 協力者の概要 ※個人情報の利用目的については、本申請書の別紙同意事項「3. 個人情報の利用目的」をご参照ください。

(1) 事業実施にあたって協力や後援を受ける団体・個人があればご記入ください。		
団体名称／氏名・所属	協力形態（例：資金・会場提供、後援名義付与）	交渉状況（例：申請中）
(日本側) @@@財団 △△株式会社 @@@市国際交流協会	資金提供 資金提供 後援名義	確定 申請中 確定
(中国側) ****大額	会議場の提供、宿泊地（学生寮）の割引	確定

C. 事業予算書

収支計画は事業実現性を判断する重要な書類となりますので、助成対象経費だけでなく、事業にかかる経費全てを可能な限り詳細にご記入ください。

収入		支出	
内訳	予算額	内訳	
国際交流基金助成要望額 (上限額: 1件 50万円)		旅費	
		(旅費の内訳)	
		国際交通費	
		成田⇄北京 ●円× △名	○○○円
		国内交通費	
		××⇄東京 ●円× △名	○○○円
		宿泊費	
		(北京市)	(XX元を円換算)
		XX元× ●泊× ●名	○○○○円
		査証代	
		○円× ○名	●●●円
		会場借料	円
		機材使用料	円
	円	助成対象費目	国際交流基金
寄付・協賛金等 ××財団	○○円	広報費	円
その他 (参加費・入場料等)		その他	
○○円× ■名	○○円	通訳者謝金	●●円
申請団体による負担		報告書印刷費用	○○円
	円		
合計	○●●●●円	合計	○●●●●円

渡航ルートをご記載ください。
見積書等の積算根拠を添付してください。

滞在地をご記載ください。

収入と支出の額が一致するようにしてください。

D. 助成金送金口座

(1) 金融機関名	●●●●銀行	金融機関コード	(XXXX)
(2) 支店名	×××支店	支店コード	(XXX)
(3) 口座番号・種別:		(当座 / 普通)	
(4) 口座名義:	日中学生+++++会		
フリガナ:	ニツチュウガクセイ+++++カイ		

※事業実施団体名義の口座がない場合には、新たに口座（郵便局口座は不可）を開設してください。（「〇〇国際交流協会 会長△△」のように団体名及び代表者名が入っていれば結構です。） 口座名義フリガナも必ず記載してください。

※※助成金の支払時期については対象事業終了後、所定の手続きを経て原則2か月以内とします。

※助成金交付申請時から事業予定（時期、内容、予算計画等）を変更する場合には、速やかに国際交流基金に連絡してください。

申請団体の代表者が未成年の場合のみご記入ください。

ただし、代表者が18歳以上（成年者）の場合でも、学生等の青少年から構成される団体の場合は、代表者の年齢を確認できるもの（運転免許証、健康保険の被保険者証、学生証（生年月日が記載されているもの）等）のコピーを添付してください。

同意書

2025年 ×月 ××日

独立行政法人国際交流基金御中

法定代理人氏名 国際 善子

国
際

続柄 母

住所 東京都新宿区四谷●-●

電話番号 03-●●●●-××××

私は、

氏名 国際太郎

生年月日 20××年 ×月 ××日 年齢 1×歳

住所 東京都新宿区四谷●-●

が、次に掲げる一切の行為を行うことについて、法定代理人（他に共同親権者がいる場合は、私が共同親権者の代表者）として、同意します。

- ・ 下記1の団体の代表者に就任する（就任した）こと。
- ・ 同団体の代表者として、国際交流基金の下記2のプログラムに対し、下記3の事業のための助成金の交付を申請すること。
- ・ 助成金交付申請に対し、国際交流基金が助成金交付決定を行った場合には、同団体の代表者として、国際交流基金の助成金交付決定を受諾し、又は申請を取り下げること。
- ・ 国際交流基金の助成金交付決定を受諾した場合には、同団体の代表者として、助成金交付決定通知の内容及び助成金交付条件に従って誠実に事業を実施し、同決定通知及び助成金交付条件に定める義務を履行すること。
- ・ 別紙に記載の同意事項に同意すること。

記

1 団体名：日中学生++++会議

2 プログラム名：日中次世代ネットワーク助成

3 助成金の交付を申請する事業の名称：日中学生による++++に関する意見交換

以上